

主な内容

- 2面 平沢勝栄議員の講演要旨
- 2面 論説
- 3面 当面の問題シリーズ110
- 6面 第48回定期大会来賓一覧

東京税政連

発行所 東京税理士政治連盟

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-11-1
税理士会館別館3F

電話 (03) 3356-4479

[URL] http://www.t-zeisei.jp/

編集発行人
広報委員長

中川 常彦



消費税 単一税率維持に全力

本連盟は9月16日、第48回定期大会を開催し、平成26年度の運動方針を決定した。

10月23日、自由民主党税制調査会(野田毅会長・熊本2区)は総会を開催、平成27年度税制改正の作業をスタートさせた。12月半ばに予定されている税制改正大綱の決定までの議論の経過には注視が必要だ。法人税の実効税率の引き下げに伴う代替財源はどのように決着するのか。また、消費税10%への税率引き上げの判断時期が迫っており、単一税率の維持を訴える本連盟としては、その動向に目が離せない。

定期大会を終えて

大会では、平成25年度の税理士法改正までの経緯や税制改正の取り組みなどの運動経過を報告し、平成26年度の運動方針等を決定した。運動経過報告では、まず、近年の最重要課題であった税理士法改正のうち公認会計士の税理士資格付与問題について報告した。

この公認会計士の税理士資格付与問題は、公認会計士法第16条に規定する実務補習団体が実施する研修のうち国税審議会が指定する「研修」に合格することを条件とする。ところで政治決着したが、今後は、実務補習団体が実施する研修の内容について注視が必要である。



定期大会を終了後は懇親会を開催し、国会議員、都議会議員、その

他関連団体を迎え、親睦を深めた。恒例となった税理士による国会議員等後援会の会旗を掲揚は今年も実施、36後援会の会旗が懇親会会場の壁一面に掲げられた。(当日の来賓出席者は

6面参照)

定期大会に先立ち、自由民主党の平沢勝栄衆議院議員(東京17区)を講師に迎え研修会を開催した。(講演要旨は2面参照)

自民党と朝食懇談会

本連盟は、10月21日に、自由民主党の都連所属の国会議員と朝食懇談会を開催した(写真)。

48単位税政連の会長・幹事長と税理士による後援会長の幹事長等が出席した。

坂田政策委員長は、本連盟が26年6月に機関決定した「平成27年度税制改正要望」の中から重点要望項目として挙げている①消費税の単一税率を維持すること、②法人税の実効税率の引き下げに伴う課税ベース

の拡大等については、中小法人の課税のあり方を考慮の上、慎重に行うこと、の2点を中心に説明した。出席議員から消費税の税率引き上げに伴う滞納防止策への懸念と滞納防止策についての質問があった。これに対し、納税貯蓄組合の活用、分割納付等の方策について説明した。中小企業の事業承継につ



出席議員から消費税の税率引き上げに伴う滞納防止策への懸念と滞納防止策についての質問があった。

こんにちは、会長です



9月16日、第48回定期大会が開催され、そこで決定された平成26年度の運動方針に基づき、活動を開始いたしました。

平成27年度の税制改正につきましては、8月上旬に東京選出の国会議員に陳情したの続き、9月25日、自民党都連から来年度予算要望に対する

ヒアリングがありました。当日は、時間が限られておりましたので、次の2点について要望をいたしました。

一つは消費税の問題です。公認会計士の資格付与問題については、国会審議会が指定する「指定研修」で政治決着となりました。

税制、指定研修への対応

内藤 信子

「単一税率を維持すること」をお願いしました。

もう一つは、法人税率の実効税率の引き下げに伴う代替財源に関する問題です。中小法人に配慮した上で慎重に行うこと

をお願いしました。

更に別掲のとおり、10月21日、自民党との朝食懇談会でも要望しております。

税理士法改正のうち、公認会計士に関する問題は、国税審議会が指定する「指定研修」で政治決着となりました。公認会計士試験に合格した後の実務補習におけるカリキュラム、「修了審査」について、一般試験の税法に関する科目の合格者と同程度のものとしなければなりません。

既に日本公認会計士協会と国

税庁人事課は協議に入っている。今後の動向にも注視して参ります。

引き続き、税政連の活動に對しましては、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新年号掲載の新春写真を募集

東京税政連では1月1日発行の「東京税政連第198号」1面掲載の新春写真を募集しています。

- ◆テーマ 自由。新年号にふさわしいもの
- ◆サイズ A4ヨコで掲載されます
- ◆条件 税理士が撮影したもので日税連、日税政、東京会等に応募していない作品に限ります。

◆締切日 平成26年12月9日(火)

◆選考 12月の広報委員会で選定します。

◆送付先 東京税理士政治連盟事務局
151-0051
渋谷区千駄ヶ谷5-11-1別館3F
E-MAIL info@tozeisei.jp
TEL 03-3356-4479
その他ご不明な点は東税政事務局までお問い合わせください。



2014年も残り2ヶ月

を切り、政治の世界では臨時国会が開会されている。安倍総理は所信表明演説の中で、重点政策である「地方創生」の推進を前面に打ち出した。北海道から沖縄まで、地ビールやささえカレ、外国人観光客の誘致といった成功例を挙げて若者にとって魅力ある町づくり、人づくり、仕事づくりを進めるとし、「まち・ひと・しごと創生本部」を創設して大胆な政策をとりま

とめて実行すると約束した。税制上でも優遇されている「ふるさと納税」が人気となり、インターネットや専門書まで発刊されるなど様々なメディアで取り上げられて、ふるさと納税を行った人に対して地元が誇る名産品をプレゼントする自治体の努力が、着実に評価を受けたのだろう。いささかプレゼント合戦の様だとの批判もあるが、反対に地方で育まれた人材が成長すると都会へ出てしまふ地方の悩みがあるという地方の悩みがあるという。聞くところからの日本の目指す方向をしっかりと考えなければと思う。スポーツの世界においては、仁川のアジア大会で若い力が台頭していろいろな競技でメダルラッシュとなった。2015年以降、政治と経済でもアジアを、そして世界を牽引できるような誇れる国となるよう願わずにいられない。